交流等

JR貨物労組本部業務部

2016年11月1日

No.5

個点は個人拡大に登開している「その効に扱いること」

会社。個合の主張は重く受け止めて、今後交渉する

~2016年度 年末手当第3回交渉報告~

中央本部は、本日、第3回年末手当交渉を行ない、年末手当要求の根拠を明らかにし、この間の経営姿勢をただしました。

【要求の根拠】

- ①夏季手当は1.5カ月で妥結した。この結果に決して満足はしていないが、会社の判断をしっかり受け止めつつやっと最低水準まで戻ったと認識している。この間の努力の結果、<u>黒字化に手が届くところまできた実感を組合員はもっており、今次年末手当に対する組合員の期</u>待は大きい。
- ②平成28年上半期の鉄道事業収入は651億円という結果となり、対前年比3億円の増収であった。一方で相次いで発生した自然災害により会社は大きな被害を受けたが、<u>組合員は被災した荷主へ災害復旧活動に参加のなど最大限の努力をしてきた。また、欠員を補うために北海道から関西へのサポートや代行輸送手配に関東から東北にもサポートを実施してきた。</u>これは貨物労組組合員の努力の結果であり、会社は具体的な形で応えること。
- ③JR貨物会社は「多少の景気変動があっても黒字が確保できる」会社をめざして労使一体で 奮闘しているが、今回の災害は一企業が「多少のレベル」の範囲を超えたものである。この 難局は労使で乗り越えるものであり、まさにJR貨物の底力が問われている。<u>計画達成には</u> 組合員の協力は不可欠である。経営陣は「計画達成に向けて再出発しよう」と訴えるべきで ある。そのための決意や姿勢を要求に対して満額回答で示すこと。
- ④収入の確保は会社の経営責任である。輪転資材を確保しなければ収入拡大にはならない。各地方には荷物があるが輸送する手段の輪転資材が不足している。また、収入拡大の最前線である営業支店をはじめとする各職場の欠員対策は会社の責任である。組合員は必至で収入確保に尽力している。その労に報いる対応をすること。そして<u>徹底したコスト削減を推し進め</u>ているが、そのしわ寄せを年末手当の削減に転嫁することは許さない。

【要求の根拠に対する会社の考え方】

- ①北海道において台風災害で石北線・根室線が寸断されたが、被災した荷主などに対して復旧 支援や関西へのサポート、関東から東北への代行手配のサポートなどの協力に感謝している。 組合員の努力に改めて感謝申し上げる。黒字化に向けて会社も汗をかくことは認識しており、 貨物労組の協力無しに黒字化の実現は出来ないと考えている。
- ②先の災害等により経営状況は厳しいものがある。今後の見通しを踏まえて修正を行った。鉄 道事業部門の黒字化に向けてあきらめずに、営業努力やコスト削減を行っていきたい。
- ③これまで、様々な指摘をいただいていることに対して、真摯に受け止めて改善をはかってい く。ただし、その指摘の全てに十分に対応出来ているとは考えていない。組合の主張は十分 に受け止め、慎重に判断していき、次回の交渉時に会社の考え方を示していきたい。

会社の考え方に対し、中央本部は以下のように指摘しました。

- ①鉄道事業の黒字化は労使でめざしてきたこと。黒字化を実現できるのであれば年末手当は満額で回答すること。
- ②組合員は日々努力を求められる一方、報いがないことに限界を感じている。経営姿勢に失望 感を感じた若年退職がある。更なるモチベーションを向上させなくては、組合員は報われない。
- ③経営陣の意識がコスト削減を徹底して行うとしているが、コスト削減に年末手当の削減に転嫁することは絶対に許さない。
- ④収入の確保に最大限努力するのは理解するが、輪転資材の不足は会社の責任である。また、 営業支店をはじめとする各職場の要員対策も必死に汗をかくべきである。
- ④貨物会社の将来を左右する時期であることを改めて認識し、これまでと同じような「出来ない理由」を並べた会社の考え方は認められないことを主張し、交渉を終了しました。

組合員のみなさん!中央本部は安全確立そして収入の確保に全力を挙げている組合員に対して会社が責任をもってその労に報いるために、誠意ある回答を示すことを指摘しました。

中間決算がプレス発表され、結果は昨年を上回っていることから、組合員の期待は大きいこと。そして年末手当を出さない根拠はないことが明確となりました。

したがって、中央本部は会社の姿勢を問い、次回交渉にて会社に対して「労使で汗をかく」ことを認識しているという言葉が実感できるように、満額獲得に向け全力で取り組むことを明らかにして、第3回交渉報告とします。

次回、第4回交渉は、11月10日(木)です。